

発行日： 平成29年 8月 1日

発行者： 今村証券株式会社

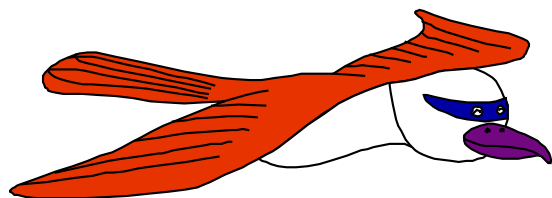
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

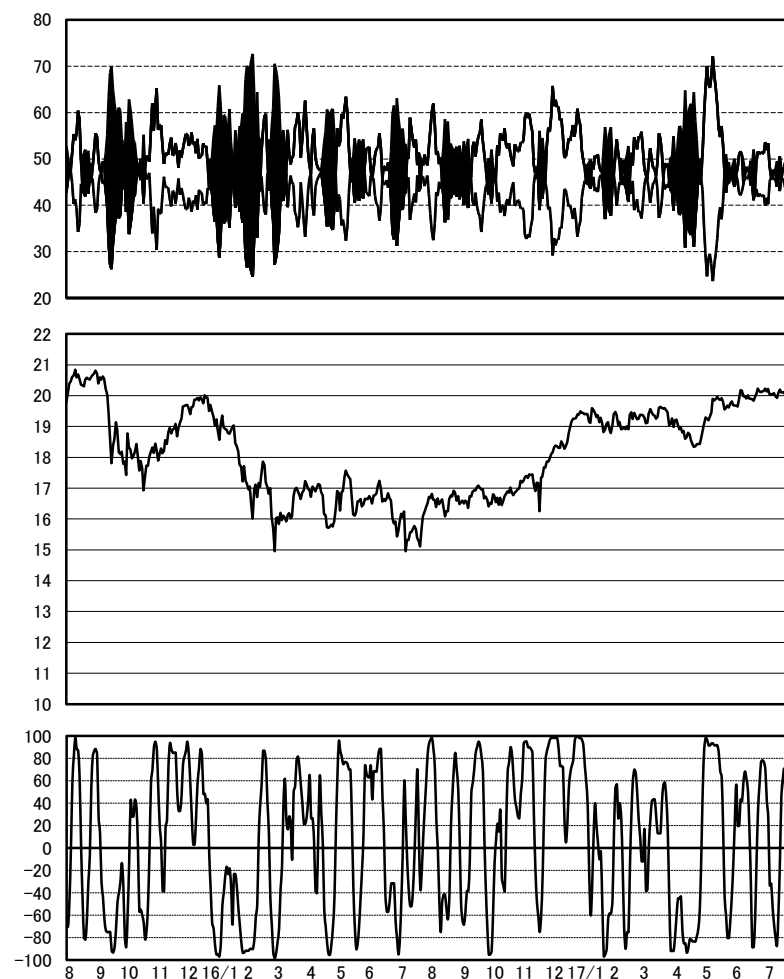
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第602号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

バブル華やかなりし頃、投資信託も馬鹿売れだった。現在もそうだが、当時も各社はその運用方法を競い合い、様々な手法を試みて投資家にアピールした。バブルの終わり頃に登場したのが、コンピューターに依る自動運用だった。各社は数百億円という巨額を投じて運用システムを開発し、その成果を喧伝して資金を集めた。…しかし、バブルが弾けて日本株が下げ続けると、人間による運用に倍してそれらの投信は惨憺たる結果となった。それは過去の長期間上昇の経験を基にシステムが構築されており、長期間の下落がインプットされていなかったからだった。

現在の A I 技術は 30 年前とは比べものにならない程進んでいることは承知しているが、過去のデータを基に作られているという本質は変わらない。

現在、コンピューターによるプログラム売買が水面下で猛威を振るっているといわれるが、バブル最盛期から 30 年間の日本株の下落と 2 万円前後を頭に何度も反落した経緯が強くインプットされた A I が、そのプログラム売買を動かしているのではないか。日経平均が 2 万円近辺ですぐ腰折れするのも、そんなプログラム売買が働いている可能性が強い。とすると、このボックス圏を上抜ければ、日本株は急上昇する可能性が高いということになる。

(B I S)

た だ 一 筋

名実ともに8月相場入りとなるが、日経平均株価は相も変わらず2万円を挟んだ膠着状態から抜け出せない展開が続いている。主要国の政治情勢に不透明感が強まっていることや4－6月期（1Q）の決算発表も真っ最中であることから個別銘柄の選別物色に留まらざるを得ないからだろう。

7月都議選の自民党大敗、森友・加計問題、諸大臣の失態などで安倍政権の支持率が急低下しており、日経平均株価の変動率（ボラティリティ）も低下して、投資家の積極的姿勢がみられず、海外投資家のバカンス入りも重なることから、当面は上値の重い状況が続くと思われる。

ただ、このような状況の中、米国株はFOMCの内容や好決算銘柄の急騰で米ダウ平均株価が連日で史上最高値を更新している。日本株では好決算を発表した安川電機（7月20日）と日立（7月28日）が上放れたチャート足を見せていて要注目。今後の見方を強気堅持したい。

さて最近では、好業績予想の銘柄でもすでに株価に織り込み済みだったり、会社収益予想に届かなかった銘柄は、大きく下落している。ここからの物色については、細心の注意を払いたい。

ここは、下値不安の小さい溜め込み銘柄として、OSJBホールディングス（5912）、星光PMC（4963）に注目したい。
（三感王）

当 たり 屋 見 参

ここ最近の日本株は商いの盛り上がり欠け、膠着感が非常に強い動きとなっている。先週の日経平均株価も2万円を挟み一進一退の小動きとなっており、海外で米国株が堅調な動きとなっている中で、上値の重い展開となっている。ただ、足もと発表された企業決算では好調なものが多く、それらに支えられ下値もそれほど大きくないと思われる。

一方、国内企業の4－6月期決算が本格化する中で、決算内容の良し悪しでの選別が目立ってきた。好調な決算を発表した日本電産は業績の上方修正を発表、また任天堂は新型ゲーム機の好調を受け黒字転換を果たし、業績の上振れ期待から買いが集まった。

先週は電池株も話題となった。世界的に電池自動車にシフトする動きが本格化してきており、フランスに続きイギリスも2040年にガソリンエンジン車の販売を禁じる方針を発表。100年ぶりとなる自動車の構造転換が意識され、息の長いテーマ株として、電池材料関連の戸田工業(4100)などへの物色が、更に旺盛となることが予想される。

(枕上厠上)

中 堅 の 視 座

安倍内閣の支持率下落が止まらない。毎日新聞の調査では、第2次安倍内閣発足後で最低の26%に落ち込んだという。8月3日に予定する内閣改造・自民党役員人事で局面を転換しようとしているが、その結果を待ちたい。

一方、日本企業の2017年4－6月期の決算は想定を上回る好調ぶりが目立つ。政治リスクがなくなれば業績相場に入り、日経平均株価の2万円割れなど不安定な動きはなくなるだろう。

中でも中国事業の占める割合が大きい企業の業績が良い。神戸製鋼所は中国での油圧ショベルの販売が増加したことなどから18年3月通期の利益予想を上方修正、純利益は50億円増額の350億円と、前年同期の230億円の赤字から大きく改善した。

また、ルネサスエレクトロニクスは4－6月期純利益が前年同期の2.7倍と絶好調だ。半導体の販売が伸びており、工場の自動化設備、中国向けエアコンなどの需要などが強かったためようだ。

(11101)

きらきら星

世界のヘッジファンドの運用成績が悪化しています。1990年代にはリターンが年20～30%といったこともありましたが、リーマン・ショックを機に低迷が目立つようになり、2009年度以降は8年連続でS & P 500の騰落率を下回る成績となっています。

個人的には、現在の日本株の中での選択肢では、やはり中小型株への魅力を強く感じます。一方で、大型株の中でも現在の環境（景気、金融政策、株価水準）を踏まえると、メガバンクも一つの有望な投資対象ではないでしょうか。現在の金融政策下でも確り利益をあげ、不良債権もほとんど無い状態です。中でもみずほフィナンシャルグループ(8411)。株価長期低迷、割安感等を勘案すれば、5年程度の保有でヘッジファンドを上回るパフォーマンスを出せると思うのですが…？

みずほだけに、今年はサマージャンボ宝くじでも買ってみるか？！

(おけや)

みずほFGの投資指標

株価	(17/7/31)	196.4 円
EPS	(18/3期予)	21.68 円
予想PER		9.1 倍
BPS	(17/3期実績)	335.96 円
PBR		0.6 倍
年間配当金	(18/3期予)	7.50 円
予想配当利回り		3.8 %

出所:みずほFG

デジタルの俯瞰

このところ、エコカー関連の銘柄が市場を騒がせている。いうまでもなく、英仏が2040年までにガソリン、ディーゼル車の販売を禁止する、といったニュースに反応しているのだが、20年以上も先の話といえば確かにその通りで、では、なぜ「いま」エコカーの関連銘柄なのか、という話をしたい。

あの懐かしい洞爺湖サミットから10年目にあたる2018年は、ZEV規制が本格的に導入される年でもある。ZEV規制とは、単純に言えば、排気ガスをまったく(!)排出しない自動車を一定比率以上販売しなければならない、という規制のことを指す。この規制は、カリフォルニアをはじめ、多数の州に適用されているが、来年には、対象のメーカーが現行よりも広がり、販売台数が中規模のメーカー（ベンツやBMW、マツダやスバルなど）も規制対象になるのだ。

この規制が導入されると、目標に到達できなければ罰金を払うか、他のメーカーから排出権のようなものを購入する必要がある。さらに、中国でも中国版ZEV規制（NEV規制）が早ければ来年から始まる。よって、2040年といった遠い未来にではなく、「来年」に向けて、銘柄選定がいま行われているのだ。

まずニチコン(6996)。日産のリーフの紹介ページにも「ニチコン」の文字があるが、EVの充電器を手掛ける。7月末には、クアルコムとEV向けワイヤレス充電システムについてライセンス契約を締結している。

やや値動きは荒いが黒田精工(7726)にも注目。独自の金型内接着積層技術で作られたモーターコアが、エコカー向けに採用されている。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜タケダ機械＞

2017 年 5 月期決算は増収増益。ユーザーの省力化投資を支えに主力の形鋼加工機が好調で、金型、部品、サービスも堅調だった。売上高は前の期比 6.1% 増の 51 億 67 百万円と 7 期連続の増収、利益面では増収効果や効率化が奏功、営業利益は期初の減益見通しから一転して 5 期連続の増益になった。

事業環境はアベノミクスによって劇的に変化した。形鋼加工機は建築物や橋梁などの鋼構造物に使用する形鋼材の穴あけ・切断などに使われる機械で、その需要は建設不況を背景に長期にわたり低迷していたが、アベノミクスをきっかけに建設業界の設備投資が回復した。国土強靱化基本計画による国内インフラ補強や東京オリンピックなどによって建設投資は持ち直し、主力ユーザーである鉄工所の設備更新需要が高まっている。足元で深刻化する人手不足も需要を支える。

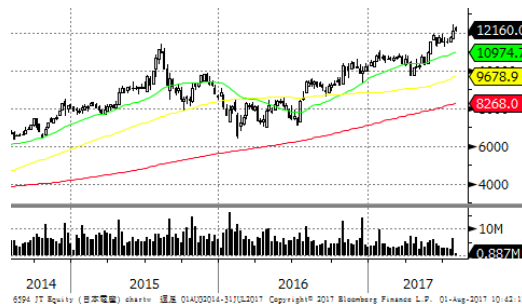
今期業績予想は小幅な増収、営業利益は小幅増益にとどまる見通し。需要は堅調だが、受注増加で工場は手狭になっており大幅な増産が難しいからだ。工場新設も検討課題だが、まずは生産スペースの見直しなど既存設備の有効活用を図る。

株価は割安感が強い。PER は 10 倍割れが常態化しているが、新興市場が活況な中、見直し買いが入ることを期待したい。

罫線中僧

6594 日本電産

週足



日足



出所：ブルームバーグ

4－6月期決算が連日発表されている。半導体、有機EL、電子部品、ロボット、中国関連などは前期に続き好調ではあるが、肝心の株価は市場コンセンサスありきで利益確定売りが先行、来期の伸びが見えにくい今は買い進むエネルギーに乏しい印象だ。8月は国内政局・北朝鮮問題を見ながらイノベーションのもと更なる業績の伸びが見込める銘柄を見極めなければならない。

欧州や中国では電気自動車へのシフトが国策となり、部品や素材の開発が加速している。今回は車載用モーターを重点分野と位置づけている日本電産を取り上げたい。75日移動平均割れが続いていた4月、9,713円安値後のつつみ足を起点に一気の上昇トレンド、7月は25日移動平均線上で、小陽線・陰線を出しながら踊り場形成、今期の業績増額予想を好感し12,000円台へと上放れ、力強い上昇途上であると思われる。
(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。